

岡谷の工業

2019 年工業統計調査結果概要
(令和元年 6 月 1 日現在)

岡 谷 市

は じ め に

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

この結果書は、「経済センサス-活動調査」のうち製造業に関する結果と製造業に関する統計調査である「工業統計調査」の結果のうち、岡谷市分の概要をとりまとめたものです。いずれの調査も統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、「経済センサス-活動調査」は経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）、「工業統計調査」は工業統計調査規則（昭和 26 年 12 月 28 日 通商産業省令第 81 号）により実施されています。

なお、この結果書は「工業統計調査」と時系列比較を行うため、「経済センサス-活動調査」の調査結果については、以下の全てに該当する製造事業所について長野県が独自集計し公表した資料を基に本市の状況をまとめています。

- ・従業者数が 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 3 年 3 月

岡 谷 市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	5
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額 長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	7
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	9
(3) 製造品出荷額等	11
(4) 粗付加価値額	12
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	14
(7) 原材料使用額等	15
(8) 現金給与総額	16
2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	17
(1) 事業所数	17
(2) 工業用水	17
(3) 敷地面積と建築面積	17
3. 輸出生産実態調査	18
4. 長野県下 19 市の工業規模	19
統計表	20
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上事業所について）	21
(2) 従業者規模別の統計	23
(3) 事業所数及び敷地面積（従業者数 30 人以上事業所）	24
(4) 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者数 30 人以上事業所）	24

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸外向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本的資料を得るために長野県が実施したものです。

2. 調査の期日

平成 28 年経済センサス - 活動調査：平成 28 年 6 月 1 日

平成 24 年経済センサス - 活動調査：平成 24 年 2 月 1 日

工業統計調査：各年 6 月 1 日（平成 26 年以前は各年 12 月 31 日）

輸出生産実態調査：各年 12 月 1 日

3. 調査の対象

経済センサス - 活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第 4 条参照）、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

※平成 20 年調査以前は、西暦末尾が 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類 E-製造業を主業とする事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）のうち、事業者 10 人以上を有する事業所で、輸外向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

4. 本結果書について

(1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。

主な内容は「2019 年工業統計調査」によるものです。

- (2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものを利用しています。
- ・従業者数が4人以上の事業所であること
 - ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (3) 「輸出生産実態調査」及び平成27年以前の調査結果は経理事項が調査年1年間、経理事項以外の項目が調査年の12月31日現在の数値であり、平成28年以降の調査結果は、売上高（製造品出荷額等）等の経理事項は調査年の前年1年間、経理事項以外の項目は調査基準日現在の数値となります。
- なお、平成23年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値となります。
- (4) 「平成28年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。
- (5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが長野県が独自に作成した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、本結果書はそれを利用しています。なお「経済センサス-活動調査速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なっています。
- (6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

5. 調査事項の説明

(1) 事業所数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。

(2) 従業者数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものです。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

なお、平成24年経済センサス-活動調査は平成23年1年間、平成28年調査以降は調査年の前年1年間の数値です。

(4) 原材料使用額等

調査年の1年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外

注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(5) 製造品出荷額等

調査年の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでなく及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出されています。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等

*1:平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計されたものです。

*2:推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計されたものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(7) 工業用地及び工業用水

(ア)工業用地 事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積です。ただし、福利厚生施設等が生産設備などの敷地と明確に区別されている場合は除きます。

(イ)工業用水 事業所内で工業生産のために使用された用水(従業員の飲料水、雑用水を含む)です。1 日当たりの用水量は、1 年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

6. 統計表中の記号

〔-〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表します。

〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除しています。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入しています。

構成比については単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

7. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。

旧分類（平成19年まで）			新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称		産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)		13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	一部移設	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業		17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業		22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業		25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	分割	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	分割	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業		31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

8. 産業中分類の名称等

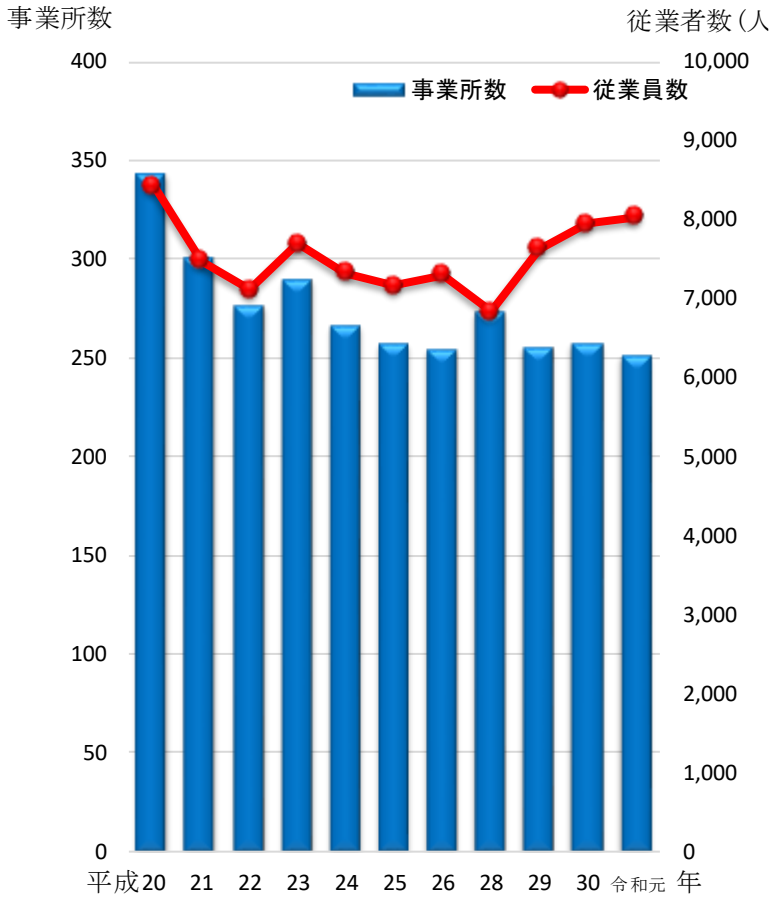
本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

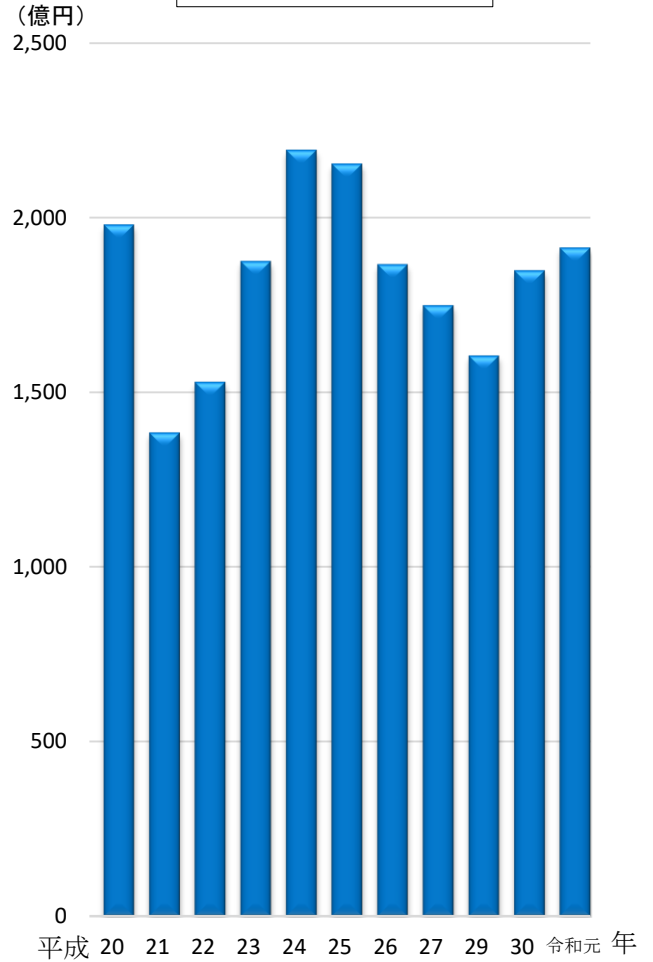
統計グラフでみる岡谷の工業 (従業者数4人以上の事業所について)

【工業規模の推移】

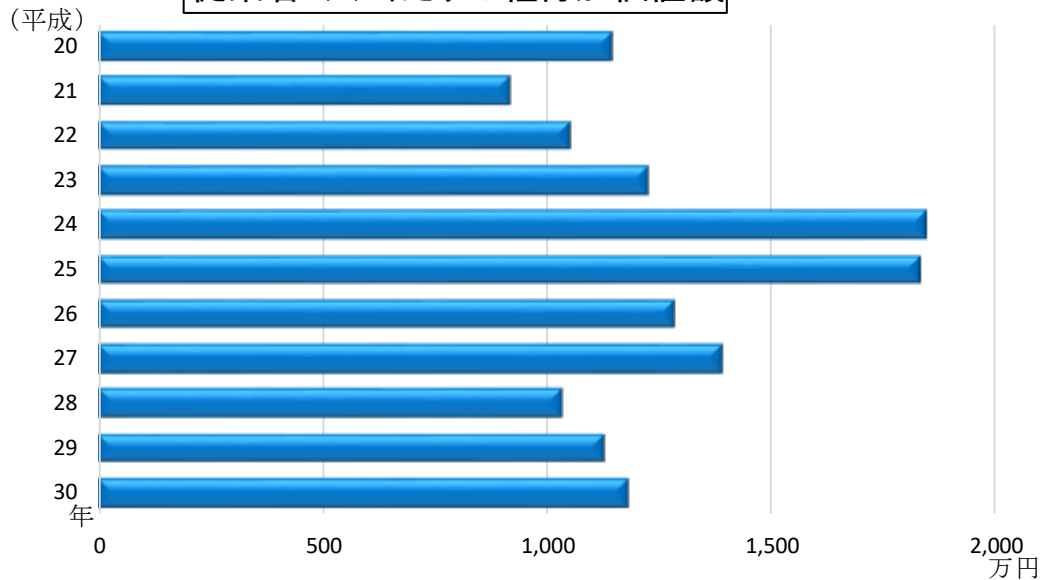
年別事業所数及び従業者数



製造品出荷額等

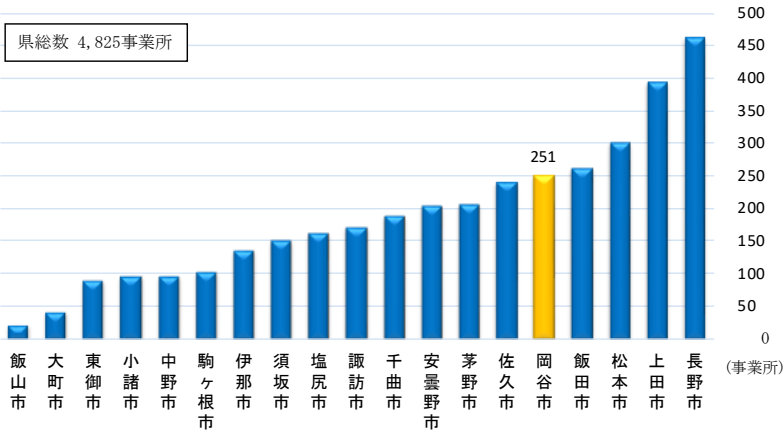


従業者1人当たりの粗付加価値額

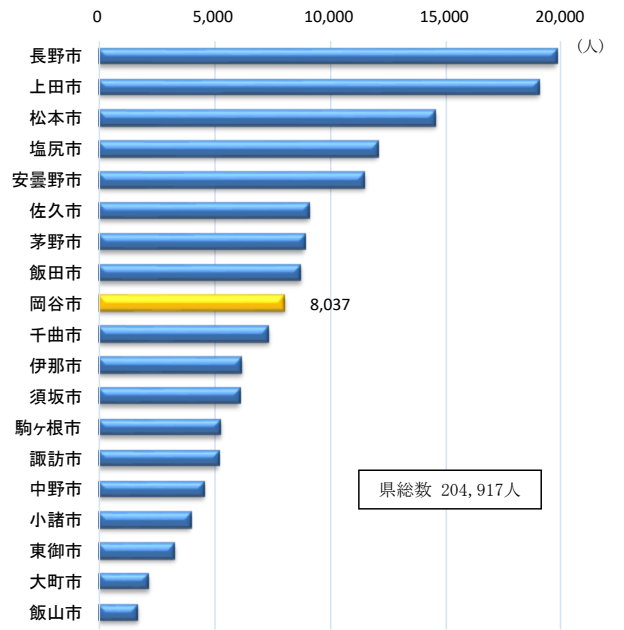


県内19市の事業所数

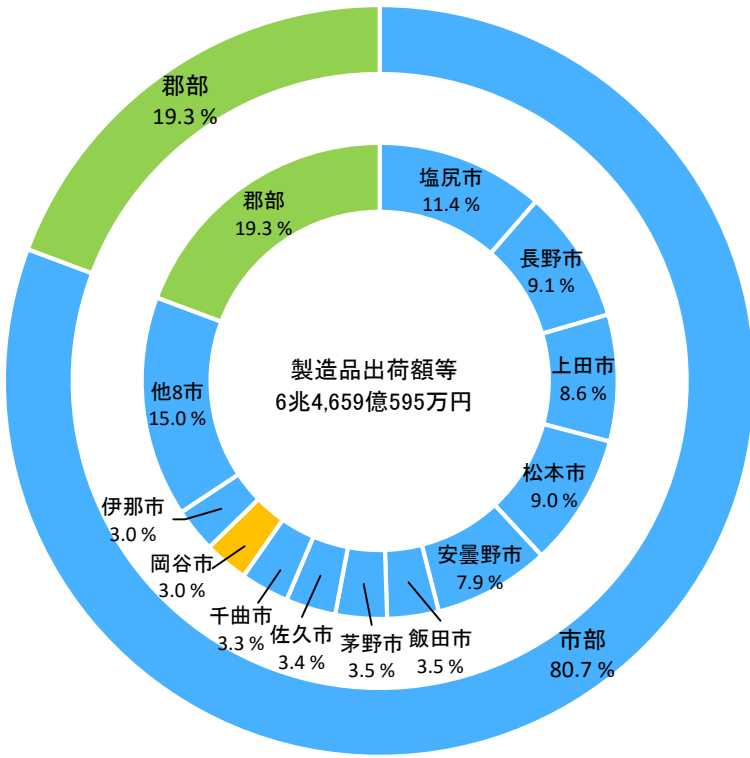
県総数 4,825事業所



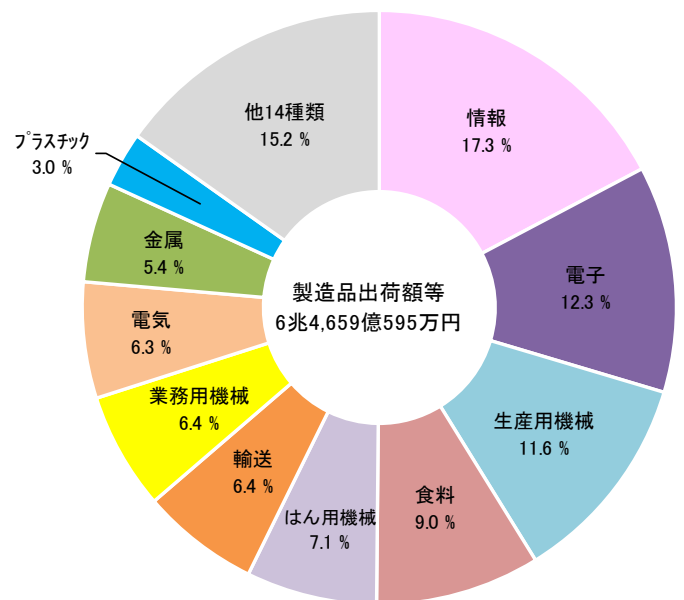
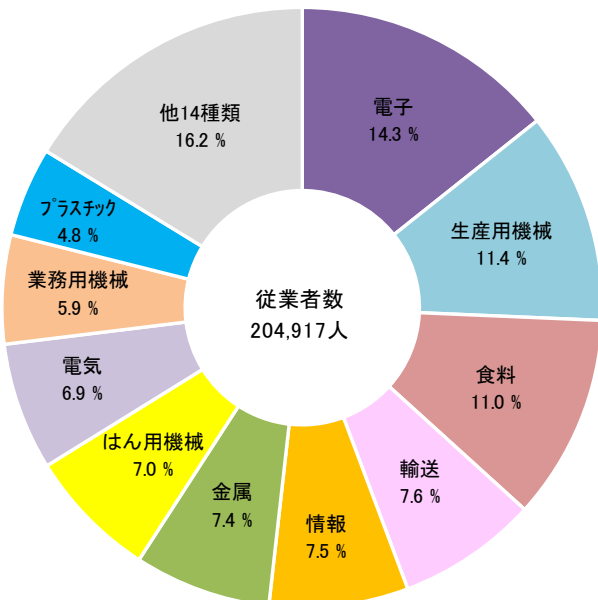
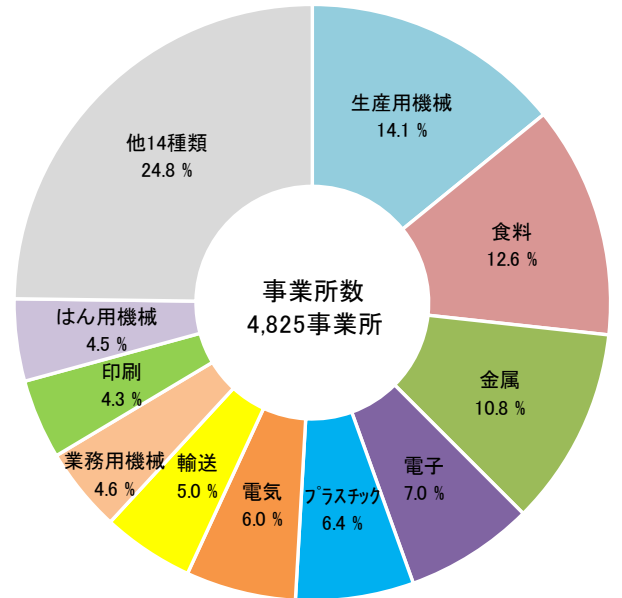
県内19市の従業者数



県総数 204,917人



長野県産業別構成



調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所について)

平成30年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は251事業所(令和元年6月1日現在)で、前回調査比6事業所(2.3%)減少している。

従業者数は8,037人(令和元年6月1日現在)で、前回調査比87人(1.1%)増加している。

製造品出荷額等は1,912億606万円で前年比64億4,321万円(3.5%)増加となっている。

粗付加価値額は951億8,794万円で前年比53億81万円(5.9%)増加となっている。

現金給与総額は375億3,718万円で前年比5億7,283万円(1.5%)増加し、従業者1人当たりの現金給与総額は467万円で前年比2万円(0.4%)増加している。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は5番目、従業者数は9番目、製造品出荷額等は10番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	前回調査比			
					事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	事業所	人	万円	万円	%	%	%	%
平成8年	1,025	12,807	24,265,953	11,013,447	101.1	100.6	87.4	82.1
9	993	12,611	26,065,397	11,549,450	96.9	98.5	107.4	104.9
10	947	12,310	23,853,783	11,052,234	95.4	97.6	91.5	95.7
11	912	11,925	22,724,042	10,037,135	96.3	96.9	95.3	90.8
12	889	11,896	26,472,254	11,475,157	97.5	99.8	116.5	114.3
13	412	10,320	23,220,226	9,510,925	46.3	86.8	87.7	82.9
14	393	9,538	21,545,252	9,499,599	95.4	92.4	92.8	99.9
15	403	9,202	21,198,101	9,899,961	102.5	96.5	98.4	104.2
16	372	9,087	23,979,247	10,035,504	92.3	98.8	113.1	101.4
17	378	8,961	22,628,173	10,058,104	101.6	98.6	94.4	100.2
18	348	8,770	21,010,953	10,241,705	92.1	97.9	92.9	101.8
19	341	8,874	20,823,783	9,911,357	98.0	101.2	99.1	96.8
20	343	8,422	19,785,013	9,680,298	100.6	94.9	95.0	97.7
21	301	7,479	13,834,678	6,875,492	87.8	88.8	69.9	71.0
22	277	7,106	15,288,093	7,496,752	92.0	95.0	110.5	109.0
23	290	7,690	18,741,357	9,464,360	104.7	108.2	122.6	126.2
24	266	7,331	21,924,083	13,539,303	91.7	95.3	117.0	143.1
25	257	7,167	21,525,443	13,149,324	96.6	97.8	98.2	97.1
26	254	7,305	18,649,248	9,404,202	98.8	101.9	86.6	71.5
28	274	6,830	17,474,183	9,529,883	107.9	93.5	93.7	101.3
29	255	7,631	16,031,769	7,898,387	93.1	111.7	91.7	82.9
30	257	7,950	18,476,285	8,988,713	100.8	104.2	115.2	113.8
令和元年	251	8,037	19,120,606	9,518,794	97.7	101.1	103.5	105.9

※平成12年以前の西暦末尾が0、3、5及び8年の数値は、製造業を含む全ての事業所のもの

※平成27年は調査未実施のため、数値なし。

※平成28年以降、「事業所数」「従業者数」は各年6月1日の数値、製造品出荷額等については前年1年間の数値。

1. 事業所の概要

(1) 事業所数 (従業者数4人以上事業所について)

事業所は 251 事業所で、前回調査比 6 事業所 (2.3%)減少した。

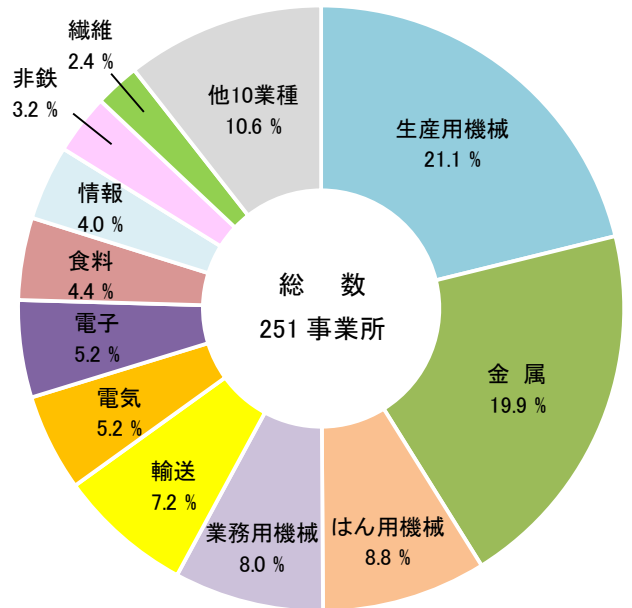
事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が 53 事業所(構成比 21.1%)と最も多く、次いで金属 50 事業所(同 19.9%)、はん用機械 22 事業所(同 8.8%)の順となっており、上位 3 業種で全体の 49.8%を占めている。

事業所が増加した業種は、はん用機械のほか 5 業種である。

減少した業種は、生産用機械の 4 事業所減が最も多く、他 6 業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、4~9 人規模が 88 事業所、10~299 人規模が 160 事業所となっている。

産業中分類別事業所数(構成比)



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前回調査比
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	元/30
総数	251	257	100.0	100.0	97.7
09 食料	11	11	4.4	4.3	100.0
10 飲料	2	2	0.8	0.8	100.0
11 繊維	6	6	2.4	2.3	100.0
12 木材	-	1	-	0.4	-
13 家具	2	2	0.8	0.8	100.0
14 紙・パルプ	2	2	0.8	0.8	100.0
15 印刷	5	6	2.0	2.3	83.3
16 化学	2	1	0.8	0.4	200.0
18 プラスチック	4	3	1.6	1.2	133.3
19 ゴム	1	1	0.4	0.4	100.0
21 窯業	2	2	0.8	0.8	100.0
22 鉄鋼	3	3	1.2	1.2	100.0
23 非鉄	8	10	3.2	3.9	80.0
24 金属	50	52	19.9	20.2	96.2
25 はん用機械	22	20	8.8	7.8	110.0
26 生産用機械	53	57	21.1	22.2	93.0
27 業務用機械	20	22	8.0	8.6	90.9
28 電子	13	12	5.2	4.7	108.3
29 電気	13	16	5.2	6.2	81.3
30 情報	10	8	4.0	3.1	125.0
31 輸送	18	16	7.2	6.2	112.5
32 その他	4	4	1.6	1.6	100.0

※従業者数4人以上の事業所について

従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		構成比		前回調査比
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	元/30
総数	251	257	100.0	100.0	97.7
4～9人	88	92	35.1	35.8	95.7
10～29人	102	105	40.6	40.8	97.1
30～299人	58	57	23.1	22.2	101.8
300人以上	3	3	1.2	1.2	100.0

(2) 従業者数（従業者数4人以上の事業所について）

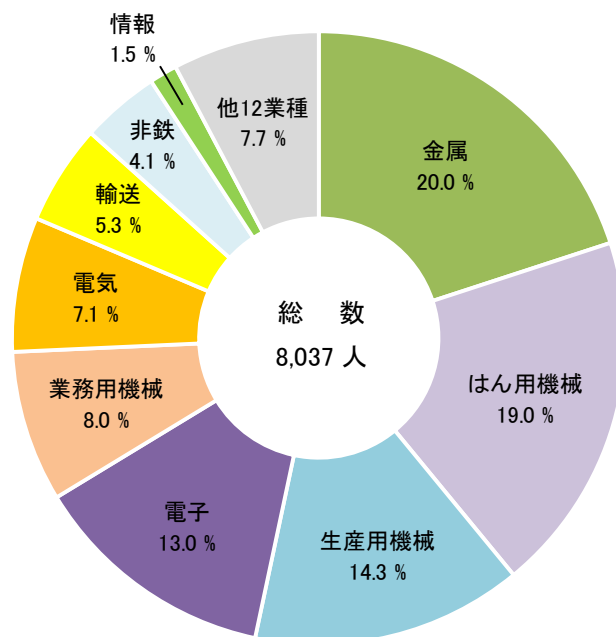
従業者数は8,037人で、前回調査比87人(1.1%)増加した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、金属が1,604人(構成比20.0%)と最も多く、次いではん用機械1,531人(同19.0%)、生産用機械1,147人(同14.3%)の順になっており、この3業種で全体の53.3%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、はん用機械で107人増(増加率7.5%)、電子で40人増(同4.0%)、他9業種で増加した。

減少した業種は、電気で66人減(減少率10.4%)、次いで業務用機械で30人減(同4.5%)、他6業種で減少した。

産業中分類別従業者数(構成比)



産業中分類別従業者数

産業中分類別	従業者数		構成比		前回調査比
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	元/30
総数	人 8,037	人 7,950	% 100.0	% 100.0	% 101.1
09 食料	96	99	1.2	1.2	97.0
10 飲料	26	26	0.3	0.3	100.0
11 繊維	85	85	1.1	1.1	100.0
12 木材	-	4	-	0.1	-
13 家具	20	19	0.2	0.2	105.3
14 紙・パルプ	27	23	0.3	0.3	117.4
15 印刷	103	109	1.3	1.4	94.5
16 化学	22	15	0.2	0.2	146.7
18 プラスチック	69	44	0.9	0.6	156.8
19 ゴム	39	41	0.5	0.5	95.1
21 窯業	35	25	0.4	0.3	140.0
22 鉄鋼	56	69	0.7	0.9	81.2
23 非鉄	332	353	4.1	4.4	94.1
24 金属	1,604	1,604	20.0	20.2	100.0
25 はん用機械	1,531	1,424	19.0	17.9	107.5
26 生産用機械	1,147	1,132	14.3	14.2	101.3
27 業務用機械	640	670	8.0	8.4	95.5
28 電子	1,042	1,002	13.0	12.6	104.0
29 電気	570	636	7.1	8.0	89.6
30 情報	118	103	1.5	1.3	114.6
31 輸送	424	420	5.3	5.3	101.0
32 その他	51	47	0.6	0.6	108.5

※従業者数4人以上の事業所について

(3) 製造品出荷額等（従業者数4人以上事業所について）

製造品出荷額等は1,912億606万円で、前年に比べ64億4,321万円(3.5%)増加した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、電子が522億1,766万円（構成比27.3%）と最も多く、次いではん用機械368億8,719万円（同19.3%）、金属264億8,493万円（同13.9%）の順になっており、この3業種で全体の60.5%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子が51億2,868万円(増加率10.9%)、金属が18億4,661万円(増加率7.5%)、他10業種で増加した。減少した業種は、電気で20億4,062万円減(減少率15.7%)、非鉄で7億9,265万円減(同5.7%)、鉄鋼で2億6,616万円減(同17.8%)となった。

産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別	製造品出荷額等		構成比		前年比
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	30/29
	万円	万円	%		%
総数	19,120,606	18,476,285	100.0	100.0	103.5
09 食料	134,808	132,191	0.7	0.7	102.0
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	103,127	102,759	0.5	0.6	100.4
12 木材	-	X	-	X	-
13 家具	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	181,670	179,779	1.0	1.0	101.1
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	116,739	98,208	0.6	0.5	118.9
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	123,293	149,909	0.6	0.8	82.2
23 非鉄	1,308,869	1,388,134	6.8	7.5	94.3
24 金属	2,648,493	2,463,832	13.9	13.3	107.5
25 はん用機械	3,688,719	3,472,422	19.3	18.8	106.2
26 生産用機械	1,796,590	1,753,834	9.4	9.5	102.4
27 業務用機械	1,366,886	1,305,917	7.1	7.1	104.7
28 電子	5,221,766	4,708,898	27.3	25.5	110.9
29 電気	1,095,034	1,299,096	5.7	7.0	84.3
30 情報	132,041	125,253	0.7	0.7	105.4
31 輸送	824,750	730,056	4.3	4.0	113.0
32 その他	93,941	63,605	0.5	0.3	147.7

※従業者数4人以上の事業所について

(4) 粗付加価値額 (従業者数4人以上事業所について)

粗付加価値額は951億8,794万円で、前年に比べ53億81万円(5.9%)増加した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、電子が279億4,237万円(構成比29.3%)と最も多く、次いではん用機械176億2,986万円(同18.5%)、金属154億7,653万円(同16.3%)の順になっており、この3業種で全体の64.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子で26億6,881万円増(増加率10.6%)、はん用機械で20億9,356万円増(同13.5%)、他9業種で増加した。減少した業種は、電気で9億5,905万円減(減少率15.3%)、次いで業務用機械で5億9,729万円減(同12.6%)、他2業種で減少した。

産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別	粗付加価値額		構成比		前年比
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	30/29
	万円	万円	%	%	%
総数	9,518,794	8,988,713	100.0	100.0	105.9
09 食料	74,282	70,276	0.8	0.8	105.7
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	57,107	61,152	0.6	0.7	93.4
12 木材	-	X	-	X	-
13 家具	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	113,095	107,266	1.2	1.2	105.4
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	52,874	38,105	0.6	0.4	138.8
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	39,152	43,276	0.4	0.5	90.5
23 非鉄	576,174	547,404	6.1	6.1	105.3
24 金属	1,547,653	1,429,165	16.3	15.9	108.3
25 はん用機械	1,762,986	1,553,630	18.5	17.3	113.5
26 生産用機械	910,930	892,620	9.6	9.9	102.1
27 業務用機械	414,097	473,826	4.4	5.3	87.4
28 電子	2,794,237	2,527,356	29.3	28.1	110.6
29 電気	531,480	627,385	5.6	7.0	84.7
30 情報	84,042	75,059	0.9	0.8	112.0
31 輸送	367,469	365,189	3.9	4.1	100.6
32 その他	43,662	26,572	0.5	0.3	164.3

※従業者数4人以上の事業所について

(5) 1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 1事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、電子が80.2人、はん用機械が69.6人、電気が43.8人、非鉄が41.5人等、7業種が岡谷市の平均32.0人を上回っている。一方、食料8.7人、家具10.0人、化学11.0人等、14業種が平均を下回っている。

② 1事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、電子が40億1,674万円、はん用機械が16億7,669万円、次いで非鉄16億3,609万円、電気8億4,233万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である7億6,178万円を上回っており、食料1億2,255万円、情報1億3,204万円、繊維1億7,188万円等、11業種が平均を下回っている。

③ 1事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、電子が21億4,941万円、はん用機械が8億136万円、次いで非鉄7億2,022万円、電気4億883万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である3億7,923万円を上回っており、食料6,753万円、情報8,404万円、繊維9,518万円等、11業種が平均を下回っている。

1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			1事業所当たり粗付加価値額		
	令和元年	平成30年	元/30	平成30年	平成29年	30/29	平成30年	平成29年	30/29
平均	32.0	30.9	103.6	76,178	71,892	106.0	37,923	34,976	108.4
09 食料	8.7	9.0	96.7	12,255	12,017	102.0	6,753	6,389	105.7
10 飲料	13.0	13.0	100.0	X	X	X	X	X	X
11 繊維	14.2	14.2	100.0	17,188	17,127	100.4	9,518	10,192	93.4
12 木材	-	4.0	-	-	X	-	-	X	-
13 家具	10.0	9.5	105.3	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	13.5	11.5	117.4	X	X	X	X	X	X
15 印刷	20.6	18.2	113.2	36,334	29,963	121.3	22,619	17,878	126.5
16 化学	11.0	15.0	73.3	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	17.3	14.7	117.7	29,185	32,736	89.2	13,219	12,702	104.1
19 ゴム	39.0	41.0	95.1	X	X	X	X	X	X
21 窯業	17.5	12.5	140.0	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	18.7	23.0	81.3	41,098	49,970	82.2	13,051	14,425	90.5
23 非鉄	41.5	35.3	117.6	163,609	138,813	117.9	72,022	54,740	131.6
24 金属	32.1	30.8	104.2	52,970	47,381	111.8	30,953	27,484	112.6
25 はん用機械	69.6	71.2	97.8	167,669	173,621	96.6	80,136	77,682	103.2
26 生産用機械	21.6	19.9	108.5	33,898	30,769	110.2	17,187	15,660	109.8
27 業務用機械	32.0	30.5	104.9	68,344	59,360	115.1	20,705	21,538	96.1
28 電子	80.2	83.5	96.0	401,674	392,408	102.4	214,941	210,613	102.1
29 電気	43.8	39.8	110.1	84,233	81,194	103.7	40,883	39,212	104.3
30 情報	11.8	12.9	91.5	13,204	15,657	84.3	8,404	9,382	89.6
31 輸送	23.6	26.3	89.7	45,819	45,629	100.4	20,415	22,824	89.4
32 その他	12.8	11.8	108.5	23,485	15,901	147.7	10,916	6,643	164.3

※従業者数4人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、電子が5,011万円、非鉄が3,942万円、はん用機械が2,409万円、となっており、この3業種が岡谷市の平均である2,379万円を上回っている。一方、情報1,119万円、繊維1,213万円、食料1,404万円等、12業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、電子が2,682万円、非鉄が1,735万円となっており、この2業種が岡谷市の平均1,184万円を上回っており、業務用機械647万円、繊維672万円、情報712万円等、13業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成30年	平成29年	30/29	平成30年	平成29年	30/29
平均	万円 2,379	万円 2,324	% 102.4	万円 1,184	万円 1,131	% 104.7
09 食料	1,404	1,335	105.2	774	710	109.0
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	1,213	1,209	100.3	672	719	93.5
12 木材	-	X	-	-	X	-
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	1,764	1,649	107.0	1,098	984	111.6
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,692	2,232	75.8	766	866	88.5
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	2,202	2,173	101.3	699	627	111.5
23 非鉄	3,942	3,932	100.3	1,735	1,551	111.9
24 金属	1,651	1,536	107.5	965	891	108.3
25 はん用機械	2,409	2,438	98.8	1,152	1,091	105.6
26 生産用機械	1,566	1,549	101.1	794	789	100.6
27 業務用機械	2,136	1,949	109.6	647	707	91.5
28 電子	5,011	4,699	106.6	2,682	2,522	106.3
29 電気	1,921	2,043	94.0	932	986	94.5
30 情報	1,119	1,216	92.0	712	729	97.7
31 輸送	1,945	1,738	111.9	867	869	99.8
32 その他	1,842	1,353	136.1	856	565	151.5

※従業者数4人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等（従業者数4人以上事業所について）

原材料使用額等は913億5,777万円で前年に比べ1億5,804万円(0.2%)増加した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は47.8%で、前年に比べ1.6ポイント減少している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	30/29	
総 数	万円 9,135,777	万円 9,119,973	% 100.0	% 100.0	% 100.2	% 47.8
09 食 料	54,630	56,340	0.6	0.6	97.0	40.5
10 飲 料	X	X	X	X	X	X
11 織 維	41,451	36,716	0.5	0.4	112.9	40.2
12 木 材	-	X	-	X	-	-
13 家 具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	59,556	64,035	0.7	0.7	93.0	32.8
16 化 学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	59,635	57,056	0.7	0.6	104.5	51.1
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	81,306	103,264	0.9	1.1	78.7	65.9
23 非 鉄	696,270	802,723	7.6	8.8	86.7	53.2
24 金 属	1,000,011	940,596	10.9	10.3	106.3	37.8
25 はん用機械	1,819,482	1,806,401	19.9	19.8	100.7	49.3
26 生産用機械	820,923	801,711	9.0	8.8	102.4	45.7
27 業務用機械	928,221	801,945	10.2	8.8	115.7	67.9
28 電 子	2,408,553	2,245,103	26.4	24.6	107.3	46.1
29 電 気	530,819	638,316	5.8	7.0	83.2	48.5
30 情 報	41,276	44,189	0.5	0.5	93.4	31.3
31 輸 送	431,427	353,922	4.7	3.9	121.9	52.3
32 そ の 他	46,785	34,907	0.5	0.4	134.0	49.8

※従業者数4人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数4人以上事業所について）

現金給与総額は375億3,718万円で前年に比べ、5億7,283万円（1.5%）増加した。

従業者総数(8,037人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は467万円で前年に比べ、2万円(0.4%)増加した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			万円	前回調査比
	万円	人	万円	%
平成19年	4,076,123	8,874	459	98.3
20	3,894,412	8,422	462	100.7
21	3,139,493	7,479	420	90.9
22	2,962,091	7,106	417	99.3
23	3,349,899	7,690	436	104.6
24	3,065,208	7,331	418	95.9
25	3,003,678	7,167	419	100.2
26	3,024,358	7,305	414	98.8
27	3,117,524	6,830	456	110.1
28	3,394,277	7,631	445	97.6
29	3,696,435	7,950	465	104.5
30	3,753,718	8,037	467	100.4

※従業者数4人以上の事業所について

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	30/29	
	万円	万円	%	%	%	%
総 数	3,753,718	3,696,435	100.0	100.0	101.5	19.6
09 食料	26,982	26,429	0.7	0.7	102.1	20.0
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	20,678	21,279	0.6	0.6	97.2	20.1
12 木材	-	X	-	X	-	-
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	32,023	34,291	0.9	0.9	93.4	17.6
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	31,779	24,338	0.8	0.7	130.6	27.2
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	23,728	27,783	0.6	0.8	85.4	19.2
23 非鉄	150,577	158,768	4.0	4.3	94.8	11.5
24 金属	631,789	622,119	16.8	16.8	101.6	23.9
25 はん用機械	933,557	944,002	24.9	25.5	98.9	25.3
26 生産用機械	532,520	491,451	14.2	13.3	108.4	29.6
27 業務用機械	247,118	256,134	6.6	6.9	96.5	18.1
28 電子	580,755	507,448	15.5	13.7	114.4	11.1
29 電気	252,974	278,924	6.7	7.5	90.7	23.1
30 情報	42,803	38,689	1.1	1.0	110.6	32.4
31 輸送	169,235	194,713	4.5	5.3	86.9	20.5
32 その他	13,092	12,914	0.3	0.3	101.4	13.9

※従業者数4人以上の事業所について

2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 61 事業所で、従業者数 4 人以上の事業所の 24.3%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1 日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m ³	%
平成19年	7,105	114.7
20	6,750	95.0
21	6,258	92.7
22	6,246	99.8
23	4,524	72.4
24	3,225	71.3
25	2,962	91.8
26	3,207	108.3
27	3,071	95.8
28	2,939	95.7
29	2,755	93.7
30	2,784	101.1

(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容積率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成19年	511,099	243,729	368,468	47.7	72.1	1.51
20	501,725	235,436	376,506	46.9	75.0	1.60
21	470,087	223,977	342,551	47.6	72.9	1.53
22	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	-	-	-	-	-
24	477,550	220,035	341,802	46.1	71.6	1.55
25	477,924	222,792	352,588	46.6	73.8	1.58
26	497,466	232,389	363,008	46.7	73.0	1.56
27	430,985	-	-	-	-	-
28	576,846	-	-	-	-	-
29	520,160	-	-	-	-	-
30	523,192	-	-	-	-	-

※建築面積、延建築面積、建ぺい率、容積率、倍率は経済センサスー活動調査及び平成 29 年工業統計調査以降の調査項目に無いため数値無し

3. 輸出生産実態調査

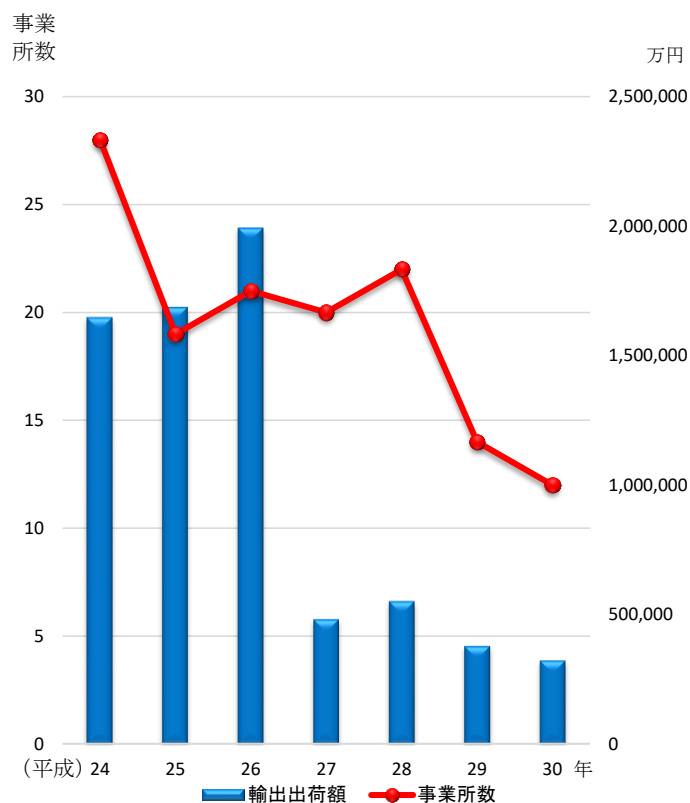
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出出荷額は32億4,592万円で、前年に比べ5億5,319万円減少（対前年比14.6%減）している。

年別事業所数及び輸出出荷額
（直接・間接・加工賃受取額）

年別	事業所数	輸出出荷額	
		万円	前年比 %
平成24年	28	1,646,706	98.1
25	19	1,686,839	102.4
26	21	1,992,192	118.1
27	20	483,677	24.3
28	22	552,919	114.3
29	14	379,911	68.7
30	12	324,592	85.4

※従業者10名以上の事業所

事業所数と輸出出荷額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課

4. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 4 人以上の事業所について)

市名等	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
		人	万円	万円	万円	万円
総数	4,825	204,917	93,559,511	391,894,543	646,590,595	243,924,234
市計	3,588	157,700	71,864,074	317,022,398	521,647,308	195,298,904
郡計	1,237	47,217	21,695,437	74,872,145	124,943,287	48,625,330
長野市	462	19,843	8,938,767	35,985,292	58,840,920	21,542,789
松本市	301	14,604	6,197,614	32,222,111	58,104,882	24,594,772
上田市	395	19,048	9,624,234	32,183,997	55,719,251	22,515,898
岡谷市	251	8,037	3,753,718	9,135,777	19,120,606	9,518,794
飯田市	262	8,742	3,363,058	13,192,617	22,900,737	9,117,726
諏訪市	172	5,190	2,154,118	5,171,063	10,012,331	4,588,820
須坂市	153	6,097	2,566,825	8,423,539	14,004,117	5,268,458
小諸市	96	3,987	1,642,850	9,183,495	13,448,712	4,050,357
伊那市	136	6,202	2,751,950	10,323,460	19,128,511	8,451,409
駒ヶ根市	104	5,284	2,369,738	8,732,590	17,176,284	8,064,812
中野市	97	4,541	1,949,287	6,835,145	11,598,307	4,783,760
大町市	41	2,134	950,806	6,285,341	10,947,335	4,588,178
飯山市	23	1,702	534,618	6,185,896	7,341,034	1,095,914
茅野市	208	8,914	3,927,660	13,837,003	22,828,736	8,614,994
塩尻市	163	12,065	7,006,668	53,013,157	73,744,917	19,851,884
佐久市	239	9,120	3,713,134	12,390,605	22,178,354	9,188,583
千曲市	190	7,348	3,288,886	12,945,651	21,520,411	8,304,833
東御市	90	3,313	1,525,126	8,293,150	12,005,319	3,651,807
安曇野市	205	11,529	5,605,017	32,682,509	51,026,544	17,505,116

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数4人以上事業所について）

産 業 中 分 類 別	事 業 所 数	従 業 者 数			現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等
		総 数	常 用 労 働 者			
			男	女		
総 数	251	人 8,037	人 5,444	人 2,593	万円 3,753,718	万円 9,135,777
09 食 料	11	96	55	41	26,982	54,630
10 飲 料	2	26	20	6	X	X
11 織 維	6	85	38	47	20,678	41,451
12 木 材	-	-	-	-	-	-
13 家 具	2	20	16	4	X	X
14 紙・パルプ	2	27	12	15	X	X
15 印 刷	5	103	67	36	32,023	59,556
16 化 学	2	22	17	5	X	X
18 フラスチック	4	69	47	22	31,779	59,635
19 ゴ ム	1	39	19	20	X	X
21 窯 業	2	35	29	6	X	X
22 鉄 鋼	3	56	49	7	23,728	81,306
23 非 鉄	8	332	244	88	150,577	696,270
24 金 属	50	1,604	1,037	567	631,789	1,000,011
25 はん用機械	22	1,531	1,169	362	933,557	1,819,482
26 生産用機械	53	1,147	903	244	532,520	820,923
27 業務用機械	20	640	402	238	247,118	928,221
28 電 子	13	1,042	674	368	580,755	2,408,553
29 電 気	13	570	317	253	252,974	530,819
30 情 報	10	118	66	52	42,803	41,276
31 輸 送	18	424	231	193	169,235	431,427
32 そ の 他	4	51	32	19	13,092	46,785

製 造 品 出 荷 額 等						粗 付 加 価 値 額
総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	そ の 他 収 入 額		
				修 理 料 収 入 額	そ の 他 (修 理 料 収 入 額 除 く)	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
19,120,606	15,745,711	1,513,302	5,355	4,501	1,851,737	9,518,794
134,808	121,563	4,145	-	-	9,100	74,282
X	X	-	-	-	-	X
103,127	63,673	37,528	X	-	X	57,107
-	-	-	-	-	-	-
X	X	-	-	-	-	X
X	X	X	X	-	X	X
181,670	126,777	54,385	-	-	508	113,095
X	X	X	-	-	X	X
116,739	99,173	17,566	-	-	-	52,874
X	X	-	-	-	-	X
X	X	-	-	-	X	X
123,293	122,347	-	-	-	946	39,152
1,308,869	1,286,613	17,675	86	-	4,495	576,174
2,648,493	1,744,884	870,616	1,954	-	31,039	1,547,653
3,688,719	3,613,699	62,248	-	4,275	8,497	1,762,986
1,796,590	1,635,633	133,098	543	22	27,294	910,930
1,366,886	684,912	23,538	132	-	658,304	414,097
5,221,766	4,108,478	74,148	2,576	-	1,036,564	2,794,237
1,095,034	1,058,284	8,000	-	-	28,750	531,480
132,041	52,168	79,854	-	-	19	84,042
824,750	704,551	112,818	-	-	7,381	367,469
93,941	67,675	63	-	204	25,999	43,662

(2) 従業者規模別の統計

規 模	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数				
総 数	88	68	34	58	3
09 食 料	8	2	1	-	-
10 飲 料	-	2	-	-	-
11 繊 維	1	4	1	-	-
12 木 材	-	-	-	-	-
13 家 具	1	1	-	-	-
14 紙・パルプ	1	-	1	-	-
15 印 刷	2	1	1	1	-
16 化 学	1	1	-	-	-
18 フ°ラスチック	1	1	2	-	-
19 ゴ ム	-	-	-	1	-
21 窯 業	-	2	-	-	-
22 鉄 鋼	1	1	-	1	-
23 非 鉄	2	2	1	3	-
24 金 属	12	10	12	16	-
25 はん用機械	11	3	2	4	2
26 生産用機械	23	16	5	9	-
27 業務用機械	8	1	1	10	-
28 電 子	1	6	1	4	1
29 電 気	5	3	-	5	-
30 情 報	5	3	2	-	-
31 輸 送	4	6	4	4	-
32 そ の 他	1	3	-	-	-

(3) 事業所数及び敷地面積 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
61	523,192 m ²	- m ²	- m ²

(4) 1日当たり総用水量及び水源別用水量 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理水・洗淨水	冷却用水	その他
61	2,784 m ³	1,060 m ³	1,724 m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³

岡 谷 の 工 業

令和元年 6 月 1 日現在

令和 3 年 3 月発行

編 集 岡谷市企画政策部秘書広報課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 23-5022
